



# 平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月11日

上場会社名 株式会社ジェイ・イー・エー  
 コード番号 2394  
 (URL http://www.jaa.co.jp/)

上場取引所 東・JQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼CEO 氏名 長嶋 重雄  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営企画部長 氏名 早原 弘明 TEL (03) 3878 - 1176  
 決算取締役会開催日 平成17年11月11日

親会社等の名称 三井物産株式会社（コード番号：8031） 親会社等における当社の議決権所有比率：21.8%  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	5,026	( 1.6)	309	( 10.8)	203	( 42.8)
16年9月中間期	4,949	( 1.9)	346	( 7.4)	355	( 15.4)
17年3月期	10,157		853		726	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年9月中間期	44	( 70.0)	481.97		479.86	
16年9月中間期	149	( 36.0)	1,606.27		1,596.39	
17年3月期	324		3,483.71		3,465.61	

(注) 営業権償却 17年9月中間期 857百万円 16年9月中間期 857百万円 17年3月期 1,714百万円  
 持分法投資損益 17年9月中間期 143百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 155百万円  
 期中平均株式数(連結)17年9月中間期 93,109株 16年9月中間期 93,062株 17年3月期 93,118株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	22,138	7,604	34.4	81,952.93
16年9月中間期	24,542	7,561	30.8	81,204.88
17年3月期	23,209	7,910	34.1	84,881.31

(注)期末発行済株式数(連結)17年9月中間期 92,797株 16年9月中間期 93,122株 17年3月期 93,197株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,309	1,106	158	93
16年9月中間期	1,799	166	1,629	110
17年3月期	2,755	159	2,654	48

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	10,747	788	318

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,432円51銭

(注) 上記予想には連結子会社の株式会社HAA神戸での営業譲受の際に発生した営業権償却(平成15年12月期から平成19年12月期までの5年間で総額8,571百万円を均等償却)が、1,714百万円、販売費及び一般管理費に計上されております。

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社、持分法適用関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、中古車オークション並びにそれに付帯する事業、すなわち現車オークション事業及びネットワークオークション事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) 現車オークション事業

セリを行うポス席（応札席）を備えたオークションルームと、出品車両を収容する広大な車両置場から成るオークション会場を構え、各会場毎に毎週1回オークションを行っております。当社グループの会員である出品店は、出品車両を事前にオークション会場へ搬入し、当社グループは、車両検査、評価点の付与等を行います。オークション開催日当日には、出品店のほか、多数の応札店にも来場頂き、順番にセリを進め、成約した車両については、買い手である応札店（落札店）が搬出するという仕組みとなっております。

現車オークション事業の営業収入の源泉は、出品店より徴収する出品料と、成約した場合に出品店より徴収する出品成約料及び落札店より徴収する落札料による3本立ての手数料ビジネスとなっております。

現在の当社グループの現車オークション事業の会場展開は以下のとおりであります。

#### ① 日本国内

- (a) 葛西会場                      東京都江戸川区（毎週水曜日開催）
- (b) つくば会場                    茨城県土浦市（毎週金曜日開催）
- (c) HAA神戸会場                神戸市中央区（毎週土曜日開催、連結子会社 株式会社HAA神戸による）

#### ② 海外

ドイツ連邦共和国ノルトラインヴェストファーレン州

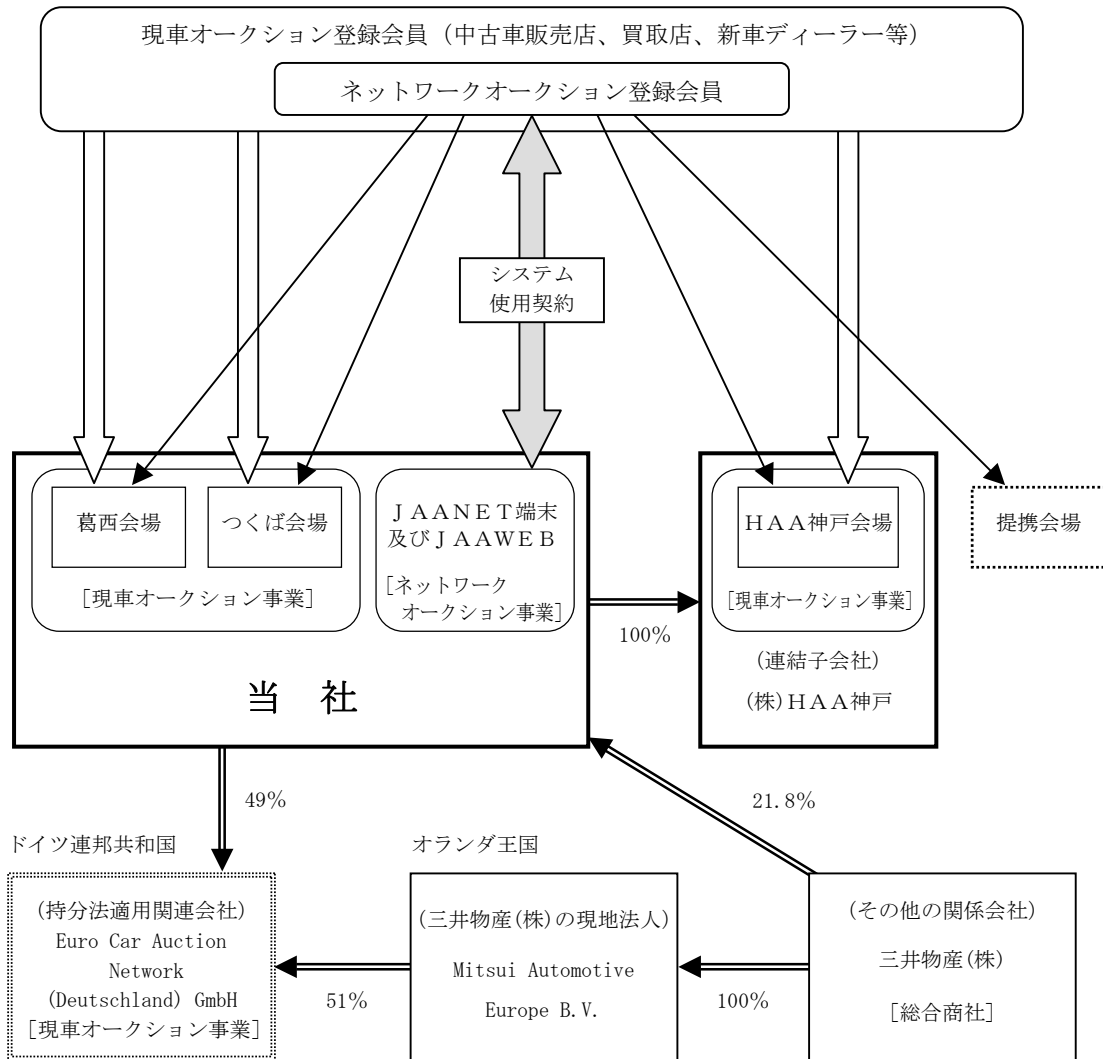
（持分法適用関連会社 Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH による）

### (2) ネットワークオークション事業

当社グループの葛西会場、つくば会場及びHAA神戸会場に対し、ネットワークオークション端末「JAA NET 端末」よりの在宅応札（直接応札及び指値応札）参加、インターネット情報サービス「JAAWEB」よりの指値応札参加を実現させるネットワークオークション事業を行っております。また、業務提携先のネットワークオークション会員による当社グループの現車オークション会場への在宅応札参加や、当社ネットワークオークション登録会員による業務提携先の現車オークション会場及びTVオートオークションへの在宅応札参加の仕組みを構築、運営しております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ( ) 内は関係内容を、[ ] 内は事業内容を表示しております。  
 2. ⇒ は、資本関係を示しており、数字は議決権の所有割合を表示しております。  
 3. ⇨ は、現車オークションにおける取引であり、出品参加及び来場応札参加を示しております。  
 4. → は、ネットワークオークションにおける取引であり、直接応札参加及び指値応札参加を示しております。

## 2. 経 営 方 針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、中古車オークション市場において、「公正で中立的な市場の形成を追求すること」を基本理念とし、お客様である中古車販売店等にとって信頼性及び利便性の高い中古車オークションを運営していくことが、企業の成長を支え、株主価値を増大させるとの考えのもと、その実現に向け努めてまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期的観点から、業績に裏付けられた安定的で且つ継続的な配当により株主への利益還元を行うことを株主価値の極大化と並んで、経営戦略の重要な軸に据えております。配当政策に関しましては、配当性向の基準を従来30%に設定しておりましたが、前連結会計年度において、連結子会社の株式会社H A A神戸が黒字転換したことを踏まえ、35.5%への引上げを実施しており、今後も40%を目処に段階的に引上げを進め、設備投資計画等将来的な資金需要や業績の変動要因等を総合的に勘案した上で、長期的に財務安定性の確保ができることを前提に、継続的に配当を行っていくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、株主価値の極大化という観点から、コスト競争力の向上や事業の拡大により利益に直結する設備等に役立ててまいりたいと考えております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式市場における適正な株価の形成には、株式の流動性の向上と多くの個人投資家の参加が不可欠であり、投資単位の引下げは個人投資家の参加を促す有効な手段の一つとの認識のもと、当社におきましては、今後の株式市場の動向や、株主の分布状況、投資家の要請及び引下げに伴う費用増加等を十分に勘案し、必要性に応じて実施する方針であります。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、主要な経営指標におきましては、売上高経常利益率を最も重視しております。一方、平成15年3月期に連結子会社において営業譲受を行った関係で、営業権償却が過去実績との比較を困難にしているため、また、キャッシュ・アウトのない営業権償却（年間17億14百万円）は、営業キャッシュ・フローの確保にも大きく寄与していることから、これを含めて経常利益率を考慮すべきと考えており、「（連結経常利益＋営業権償却）÷連結売上高」を修正売上高経常利益率として、中期3ヶ年計画の目標を次のとおり設定しております。

		修正売上高 経常利益率	実績／目標
平成15年3月期（第3期）		18.4%	実績
平成16年3月期（第4期）		24.0%	実績
平成17年3月期（第5期）		24.0%	実績
平成18年3月期（第6期）	中間期	21.1%	実績
	通期	23.3%	目標
平成19年3月期（第7期）		27.4%	目標
平成20年3月期（第8期）		31.3%	目標

## 5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営戦略として、以下の4点を掲げております。

1. 既存の現車オークション会場の成長
2. 現車オークション会場の新規展開
3. ネットワークオークション分野の強化
4. ドイツ連邦共和国における合併事業

当社グループでは、その中でも「既存の現車オークション会場の成長」を継続することが、事業の根幹を支えるものであり、特に重要であると認識しております。当中間連結会計期間において、HAA神戸会場は、出品台数が前年同期比126.8%、成約台数が同111.0%と、ともに全国平均を上回る高成長を遂げましたが、その反面、出品台数の急成長に伴って、オークションの終了時間が深夜にまで及ぶといったセリの長時間化や、出品車両置場の収容能力の限界が近づくという課題が顕在化しております。これらに対し、平成18年1月よりオークションシステムを4台同時のセリ方式から6台同時に増強することを予定しており、セリ時間の短縮を図り、会員の負担を軽減できるものと考えております。また、収容能力の限界に関しては、平成18年3月末の竣工を目指して、会場敷地内に立体駐車場の建設を進めており、これにより最大収容台数を、現在の約10,600台から約13,300台程度に増加させ、同会場の成長を阻害する要因を排除し、更なる高成長へ結びつけてまいります。

一方、葛西会場においては、出品台数が前年同期比94.8%にとどまっており、引続き出品台数の回復に重点を置いて取り組んでまいります。

また、成約率については、当中間連結会計期間における当社グループ3会場の平均が52.9%と、全国平均の51.0%を上回ってはいるものの、前年同期比で6.3ポイント低下いたしました。収益的には、成約率の低下を出品台数の増加により概ね補ってはおりますが、出品台数の増加は売上原価の増加も伴うため、利益率の面からは決して効率が良いとは言えません。当社グループとしては、成約率の高さが中古車オークション会場の高成長を支える要素であるとも考えており、成約率の向上を推し進め、収益構造を改善させることが当面の優先課題と捉え、対処を図ってまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では急速に進展するグローバル社会の中で、継続的に企業価値を高めていくために、経営効率の向上による安定的な利益の確保を目指すとともに、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの強化を図り、社会から信頼される企業を目指しています。

その実現のために、現在の取締役、監査役制度の機能強化を図り、経営内容の公正性と透明性を高めるとともに、迅速な情報開示に努めてまいります。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### ① 会社の機関の内容

当社の取締役会は、取締役7名（うち、非常勤1名）で構成されております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、3名（常勤監査役1名）で構成され、うち2名を社外監査役としております。なお、社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、総務部が監査役会の補佐を行っております。

#### ② 内部統制システムの整備の状況

当社は、各部署の業務執行が法令、社内規程等に違反することのないよう、各部署で起案された稟議書については、総務部が事前審査を行い、更に業務分掌及び職務権限の規定に基づき各部署の合議を必須とすることにより、社内の牽制体制を構築しております。また、重要な案件については、常勤取締役を中心とした稟議案件審査会を随時開催し、方針を決定しております。

内部統制の有効性については、後記「④ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況」に掲げたとおり、内部監査室が、内部監査を通じて検証し、必要に応じて改善勧告等を行っております。

③ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、総務部が主体となり、重要事項や適法性に関する事項を中心に顧問弁護士等の助言・指導を受けながら、関係部署と連携して行っております。

④ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・内部監査

内部監査担当部署として、会長及び社長直轄の内部監査室を他部門から独立して組織しており、専任者1名を置いております。内部監査室は、内部監査規程及び毎期策定する内部監査計画に基づき、当社の事業部門、管理部門の内部監査を実施するほか、連結子会社及び関連会社に対しても定期的に内部監査を行い、監査結果を会長及び社長に報告しております。被監査部門には、監査結果を踏まえて改善勧告及び指導を行い、書面により改善状況を報告させることで、内部監査の実効性を確保しております。

・監査役監査

監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名により実施しております。監査役は定例及び臨時の取締役会に常時出席しているほか、常勤監査役は社内の重要な会議にも参加しており、取締役の業務執行につき監査を実施するとともに、法令、定款違反や株主の利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。なお、常勤監査役は、監査役会で毎期策定する監査計画に基づき、主要な稟議書の閲覧等の監査業務を行うとともに、当該監査結果を毎月開催する監査役会へ報告しております。

・会計監査

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を選任しております。当中間会計期間における監査体制等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数（注）1
指定社員 業務執行社員 和田芳幸	中央青山監査法人	—
指定社員 業務執行社員 江島 智	中央青山監査法人	—

（注）1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されております。

具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の連携については、監査役は、会計監査人より監査計画及び監査結果についての報告を受けるなど、内部監査室を含めた相互の意見交換を行い、監査の品質向上や問題点の共有化を図るなど、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

⑤ 役員報酬及び監査報酬の内容

当中間会計期間における当社の取締役及び監査役に対する報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	71百万円	公認会計士法第2条第1項に	
監査役を支払った報酬	8百万円	規定する業務に基づく報酬	9百万円
計	80百万円	上記以外の業務に基づく報酬	5百万円
		計	14百万円

また、当中間会計期間において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止しており、本年6月の株主総会決議に基づき、退任監査役1名及び在任監査役2名に対し、退職慰労金1百万円を支払っております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役の亀山将一氏はJ S A T株式会社の常勤監査役であり、当社は同社の衛星通信サービスを利用しておりますが、当該取引は同社の定型的な取引であり、亀山氏個人が直接利害関係を有するものではありません。同じく社外監査役の秋山忠則氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当社は、当中間会計期間において、取締役会を11回開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の決定を行いました。監査役は、監査役会を9回開催し、また、全ての取締役会に出席し業務執行の監査を行いました。また、会計監査人や内部監査室と緊密な連携を図り、経営全般の把握に努めております。

## 7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三井物産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	21.8%	東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第一部、福岡、札幌各証券取引所

(注) 米国ではADR (米国預託証券) によりNASDAQ市場で取引されております。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、三井物産株式会社の持分法適用関連会社であります。当社は、同社と合併にて、ドイツ連邦共和国において中古車オークション事業に係る運営会社 Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH を設立 (当社の議決権所有割合49%、三井物産株式会社の連結子会社 Mitsui Automotive Europe B.V. (オランダ王国) の議決権所有割合51%) しております。

同社とは、引続き密接な協力関係を継続し、両社の事業拡大、企業成長に向けて取り組んでいく所存であります。当社事業活動や経営判断において、同社の承認を要する等の事業上の制約は受けておらず、独立性を確保しております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

記載すべき事項はありません。

## 8. 内部管理体制の整備・運用状況

- (1) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社における内部牽制組織の状況は、「6. (1) ② 内部統制システムの整備の状況及び④ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況」に掲げたとおりであります。

当社の組織は、管理部門（経営企画部、経理部、総務部及び業務管理部）、事業部門（J A A 事業部、つくば事業部及びJ A A N E T 事業部）及び内部監査室により構成され、各部署に担当役員を置くことにより、責任を明確化するとともに、内部牽制体制の確立を図っております。

また、当社では社内業務全般にわたり規程・要領等を整備しており、各部署では、業務分掌・職務権限規程等に従って業務の遂行を行っております。なお、当該業務の遂行状況については、内部監査室が規程等への準拠性、整合性について内部監査を実施しております。

- (2) 内部管理体制の充実にに向けた取組みの実施状況

前記(1)の体制の整備、向上に注力するとともに、必要に応じて規程・要領等の改訂を随時行うことで内部統制上の齟齬が生じないように努めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な原油価格の高騰による影響が出始めたものの、企業業績の改善を背景にした設備投資の増加や個人消費にも持ち直しの兆しが見え始めるなど、景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。

自動車業界では、当中間連結会計期間の新車登録台数が前年同期比103.5%の279万台（注）、中古車登録台数が同106.3%の390万台（注）と、ともに前年同期を上回りました。また、当社グループの事業分野である中古車オークション市場は、当中間連結会計期間の全国オークション会場の総出品台数が400万台を超えるなど、引続き堅調な伸びを示しております。

このような事業環境下、当社グループにおきましては、現車オークション事業では、西日本における主力会場であるH A A神戸会場は、出品台数が同126.8%の218,154台、成約台数が同111.0%の114,621台と引続き高成長を続け、当中間連結会計期間において、取扱台数で全国第2位のオークション会場に躍り出ました。また、つくば会場は、地元の新車ディーラー等に対する地道な営業活動の成果もあり、出品台数が前年同期比126.7%の28,616台、成約台数が同129.8%の14,934台、成約率についても同1.3ポイント向上の52.2%と順調に推移いたしました。一方、関東圏の主力である葛西会場においては、出品台数、成約率の向上にむけた営業活動に注力したものの、全国的な成約率の低迷を受け、成約率の低下、出品車両の集荷不調という悪循環となり、出品台数が前年同期比94.8%の102,042台、成約台数が同85.8%の55,001台と、ともに前年同期を下回る結果となりました。以上により、当中間連結会計期間の当社グループ3会場合計のオークション実績は、出品台数は前年同期比115.4%の348,812台、成約台数は同103.1%の184,556台となりました。

ネットワークオークション事業では、中部圏を地盤とする中古車オークション事業大手の株式会社シーエーエーとの業務提携を開始し、両社のネットワークオークション登録会員から相互の現車オークション会場への指値応札参加を実現いたしました。この業務提携により、現車オークション会場における応札参加者が増加し、成約率の向上につながるとともに、会員の利便性についても向上するものと考えております。

また、海外戦略においては、関連会社 Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH が、平成16年9月よりドイツ連邦共和国において現車オークション事業を開始しておりますが、未だ事業の立ち上げ段階であるため、当中間連結会計期間では、同社に係る持分法による投資損失1億43百万円を計上しております（前年同期は同費用の計上なし）。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は50億26百万円（前年同期比101.6%）、経常利益は2億3百万円（同57.2%）、中間純利益は44百万円（同30.0%）と、増収減益となりました。

（注） 社団法人日本自動車販売協会連合会及び社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料によっております。

(2) 通期の見通し

平成18年3月期については、「2. 経営方針 5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に掲げたとおり、葛西会場の出品台数の回復と全社的な成約率の向上及び収益構造の改善を推し進めることで、平成17年5月13日発表の通期の連結業績予想から変更なく、売上高107億47百万円、経常利益7億88百万円、当期純利益3億18百万円を見通しております。なお、上記予想には、平成16年9月に営業を開始した関連会社 Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH に係る持分法による投資損失2億97百万円の計上を見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成18年3月期（通期）
売上高	10,747
経常利益	788
当期純利益	318
1株当たり当期純利益	3,432.51円

- (注) 1. 連結子会社の株式会社HAA神戸での営業譲受の際に発生した営業権償却（平成15年12月期から平成19年12月期までの5年間で総額85億71百万円を均等償却）が、17億14百万円、販売費及び一般管理費に計上されております。
2. 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 2. 財政状態

当社グループの主要な事業である現車オークション事業は、「1. 企業集団の状況」に掲げたとおり、3会場で、それぞれ毎週1回オークションを開催しております。また、中間連結貸借対照表上に計上されているオークション貸勘定及びオークション借勘定は、それぞれ、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主要なものは、会員が落札及び出品成約した車両代金及びオークション手数料収入等となっており、その決済期限は原則1週間としております。従って、オークション貸勘定及びオークション借勘定は、ともにオークション開催日に残高がピークとなり、オークション貸勘定は、次回オークション開催日前日に決済のピークを迎え、オークション借勘定は、順次決済が進むという構造となっているため、中間連結会計期間末日とオークション開催日との関連によって増減し、それに伴い総資産についても同様に増減いたします。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末の232億9百万円から10億70百万円減少し、221億38百万円となりました。資産の部では、流動資産合計が前連結会計年度末の36億38百万円から5億72百万円減少し、30億65百万円となりました。これらは、前連結会計年度末日が葛西会場のオークション開催日翌日の木曜日であり、オークション貸勘定の残高が比較的增加していたのに対し、当中間連結会計期間末日は金曜日であり、土曜日開催であるHAA神戸会場のオークションの前週分の決済期日であるため、オークション貸勘定が前連結会計年度末の28億15百万円から7億83百万円減少し、20億31百万円となったことが主な要因であります。

負債の部については、上記同様、オークション借勘定が、前連結会計年度末の24億92百万円から4億53百万円減少し、20億38百万円となったことに加え、役員退職慰労金制度の廃止に伴う同引当金の取り崩し等が1億9百万円あったこと等により、当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末の152億99百万円から7億65百万円減少し、145億33百万円となりました。

また、資本の部については、当中間連結会計期間末の資本合計は、中間純利益44百万円を計上した一方、その他有価証券評価差額金の減少1億21百万円、自己株式の取得65百万円等により、前連結会計年度末の79億10百万円から3億5百万円減少し、76億4百万円となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー13億9百万円により短期及び長期借入金の返済を進めた一方、設備投資資金を長期借入金にて調達したことにより、前連結会計年度末から44百万円増加し、93百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ4億89百万円減少し、13億9百万円となりました。これは主に、上記のオークション開催日と決済日及び中間連結会計期間末日の曜日繰りにより、オークション勘定の増減額が、前年同期に比べ3億92百万円減少して3億30百万円の増加にとどまったことに加え、役員退職慰労金制度の廃止に伴い同引当金の増減額が1億23百万円減少した一方、持分法による投資損失1億43百万円の計上等があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ9億40百万円増加し、11億6百万円となりました。これは主に、平成18年3月に竣工予定のHAA神戸会場における立体駐車場建設に係る支出9億10百万円があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ14億71百万円減少し、1億58百万円となりました。これは主に、短期及び長期借入金の返済額は、前年同期とほぼ同額となる14億4百万円と、引続き借入金の返済を進めた一方、上記の立体駐車場建設資金として長期借入金により15億円の調達を行ったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	17.9%	27.6%	30.8%	34.1%	34.4%
時価ベースの自己資本比率	—	86.2%	76.3%	78.3%	64.1%
債務償還年数	2.8年	2.4年	2.6年	3.4年	3.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.5倍	18.0倍	20.2倍	16.6倍	21.3倍

(注) 1. 上記各指標は、次の算式により計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、便宜的に2倍にしております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

なお、株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により、算出しております。また、営業キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち短期及び長期借入金並びに長期未払金の合計額（平成18年3月期中間期より、短期及び長期借入金の合計額）を使用しており、利息支払額については、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 平成16年3月期中間期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式は非上場・非登録であったため、記載しておりません。

### 3. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となり投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避に努め、なおかつ発生した場合には適切に対処していく所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料発表日現在において判断したものであります。

#### (1) 営業収入の源泉について

当社グループの事業分野である中古車オークションとは、中古車販売店や中古車買取店、新車ディーラー等による会員制の業者間取引（B to B）のマーケットであります。オークションにおける中古車の売り手である出品店の「より多くの買い手に対してできるだけ高く売りたい」というニーズと、買い手である落札店の「より多くの車の中から適正な価格で買いたい」というニーズをつなぐ“場”を提供する事業であり、中古車の取引所と言い換えられます。

当社グループの主要な営業収入の源泉は、オークション会員から徴収するオークション手数料であり、出品店から「出品料」を徴収し、出品した車が成約した場合には、出品店から「出品成約料」を、落札店から「落札料」を徴収するという3本立ての手数料ビジネスとなっております。また、中古車オークション事業は、広大な出品車両置場と多くの来場会員を収容する会場設備が必要であり、一種の装置産業に近く、出品台数及び成約台数の増加は手数料収入の増加に直結しますが、売上原価は、土地、建物及び設備等に係る固定費の占める割合が高いため、売上高増加の大部分が売上総利益等の利益の増加につながる収益構造となっており、オークションの取扱台数の増加に伴って利益率が向上いたします。

当中間連結会計期間における上記手数料の合計は、売上高全体の89.3%を占めており、1台当たりの手数料の状況は以下のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比	(参考) 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
出品料 (円)	5,406	4,933	91.3%	5,324
出品成約料 (円)	7,523	6,869	91.3%	7,231
落札料 (円)	8,130	8,122	99.9%	8,181
出品1台当たり 受取手数料 (円)	14,675	12,865	87.7%	14,218

(注) 1. 上記各手数料につきましては会場により異なるとともに、出品ブロック（出品車両等による区分）により異なります。また、販売促進策として手数料の割戻し等を行うことがありますので、割戻し等を含めた平均手数料を記載しております。

2. 出品料及び出品成約料は出品店が負担し、落札料は落札店が負担します。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、オークション手数料総額は、以下の数式のとおり、オークション手数料（出品料、出品成約料、落札料）、成約率及び出品台数から算出されます。

$$\begin{aligned} \text{オークション手数料総額} &= \text{出品1台当たり受取手数料} \times \text{出品台数} \\ &= \{ \text{出品料} + (\text{出品成約料} + \text{落札料}) \times \text{成約率} \} \times \text{出品台数} \end{aligned}$$

前記算出要素の数値の維持・拡大によって、当社グループの営業収入の拡大が可能となりますが、各要素の特徴は以下のとおりであります。

① オークション手数料（出品料、出品成約料、落札料）

1台当たりの各手数料は、当社グループの定める定価によりますが、大口の取引会員に対しては、販売促進策として手数料の割戻し等値引を行っております。大口の取引会員の確保は、出品台数伸長のためには重要な戦略であります。その依存度が増大した場合や競合他社との競争関係により値引を拡大させた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 成約率

当社グループは、成約率の向上のために、来場応札参加者の増加やネットワークオークション経由の在宅応札参加者の増加に努めております。ネットワークオークション経由の在宅応札参加には、自社のネットワークオークション登録会員に加え、他のネットワークオークション会社等との業務提携による当該提携先の会員の参加がありますが、業務提携が継続されない場合は、ネットワークオークション経由の在宅応札参加者が減少する可能性があります。また、これらの応札参加者が減少した場合は、成約率が低下し、更に、成約率の低下が出品台数の成長に影響を与え得るため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 出品台数

当社グループは、出品車両の集荷拡大に努めておりますが、出品台数が減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、出品台数の増加においては、必要とする駐車スペースの確保等収容能力に限界があり、収容能力を出品台数の増加に合わせて適宜拡大できない場合は、当社グループの出品台数の増加を阻害する可能性があります。

(2) ドイツ連邦共和国における中古車オークション事業について

当社は、国内で培ってきた中古車オークション並びにそれに付帯する事業、すなわち現車オークション事業の運営ノウハウとネットワークオークション事業への応用は、海外の中古車流通においても適用可能であると考えております。一方、海外において日本同様に中古車オークション事業が興隆しているのは米国、英国等数ヶ国に過ぎず、EU地域やアジア地域においては小規模なオークションが数ヶ所で営まれているに過ぎません。当社としては、国境を超えての中古車の流通が活発に行われ、EU統合の流れの中で大市場の中心となりつつあるドイツをターゲットとして、日本型オークションモデル（ポス&コンピュータ方式、検査システム等）による進出を検討しておりましたが、最終的な事業化調査を経て、平成15年4月28日に次のとおり合弁会社を設立し、平成16年9月より現車オークション事業を開始しております。

ドイツ進出に当たっては十分な調査に基づいて実施しておりますが、現地におけるマーケットの動向、ビジネス慣習の違いなど、その他不確定要素が多く存在するため、将来において、当社が予期しない事象が発生した場合には、当該投資が計画通り回収できない可能性があります。

会社名	Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH
設立時期	平成15年4月28日
開業日	平成16年9月1日
所在地	ドイツ連邦共和国ノルトラインヴェストファーレン州
資本金（当社出資比率）	800万ユーロ（49%）
他の出資者	Mitsui Automotive Europe B.V.（三井物産株式会社の議決権所有割合100%の連結子会社）51%出資
事業内容	現車オークション事業

(3) 筆頭株主ジェイ・エー・エー投資事業有限責任組合について

当社の筆頭株主（平成17年9月30日現在、所有株式数31,785株、議決権所有割合34.2%）であるジェイ・エー・エー投資事業有限責任組合は、「中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律」に基づき組成された投資事業組合であります。同投資事業組合は実質的に当社株式のみの長期的な保有・運用を行うことを目的としており、無限責任組員1社と有限責任組員37社が所有していた当社株式を現物出資することにより組成されました。同投資事業組合契約等の概要は以下のとおりであります。

組合契約締結日：平成12年5月24日

組合契約発効日：平成12年5月31日

組合存続期間：契約発効日から10年間

組合投資対象：当社の発行する有価証券に限定

無限責任組員：株式会社ジェイ・二十一 代表取締役 長嶋重雄

有限責任組員：法人33社（平成17年9月30日現在）

なお、無限責任組員である株式会社ジェイ・二十一は当社の特別利害関係者等に該当し、同社の同投資事業組合の総出資口数に対する所有割合は0.14%であります。また、有限責任組員33社のうち、当社の特別利害関係者等に該当するのは、株式会社東京ホンダ中古車センター（同投資事業組合の総出資口数に対する所有割合5.46%）、東京ユースド・カー販売株式会社（同4.68%）、株式会社ネクスト（同3.91%）及び畑野自動車株式会社（同3.23%）の4社であります。

(4) 有利子負債依存度について

当社グループでは、設備投資資金については、主に金融機関からの借入金により調達しており、また、運転資金についても、当座貸越を活用した弾力的な運用を行っております。このため、当中間連結会計期間末の有利子負債依存度は42.3%となっております。設備投資資金については、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用して金利の固定化を図っておりますが、ヘッジ対象とならない運転資金等の変動金利による借入金については、市場金利の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 会場増設に関連するリスクについて

当社グループは、本資料発表日現在において具体的な計画はないものの、事業規模拡大のために、将来的に新会場の開設や同業者の買収を進める可能性があります。このような事業拡大を進める場合は、慎重な事業化調査を行った上で意思決定を行う所存ですが、下記のようなリスクが伴います。

- ・ 新会場や買収したオークション会場で十分な数の参加者または出品車両を確保できない可能性があります。
- ・ 買収に際しては、偶発債務もしくは隠れた債務、経営上の問題、権利の瑕疵等、不確実な要因が残る可能性があります。

(6) 業界に対する法的規制等について

当社グループが営む中古車オークション事業は、「古物営業法」による規制の対象となっており、所轄する公安委員会に申請を行い、古物市場主としての許可を受けなければなりません。本許可は、諸規制への抵触や資格要件未達によって取り消されることがあります。本資料発表日現在において、当社グループは、本許可を取り消される事由に該当する事実はないと認識しておりますが、将来、何らかの理由により本許可の取り消しがあった場合には、当社グループは主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を与える可能性があります。

(7) 会員情報の管理について

当社グループの会員数は、平成17年9月30日現在、現車オークション登録会員数13,314社、ネットワークオークション登録会員数4,588社となっております。これらの会員に関する情報が漏洩した場合には、当社グループに対する信用の失墜につながり、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 保有有価証券等について

当社グループでは、グループ企業の株式及び出資金や業務提携先及び取引先の株式を保有しております。これらの有価証券等のうち、時価のあるものについては今後の経済情勢や当該企業の収益動向等により時価が変動し、また、時価のないものについては当該企業の財政状態が著しく低下したこと等の事実により評価減を行う場合があります、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### 1. 中間連結財務諸表

#### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	710,629		523,215		478,613	
2 オークション貸付	2,923,516		2,031,827		2,815,523	
3 たな卸資産	93,912		85,170		50,893	
4 その他の	354,717		460,562		299,339	
貸倒引当金	7,005		35,143		6,247	
流動資産合計	4,075,770	16.6	3,065,633	13.8	3,638,121	15.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4,109,775		3,793,439		3,939,061	
(2) 土地	6,177,244		6,168,365		6,177,244	
(3) その他の	349,761		1,237,454		328,703	
有形固定資産合計	10,636,781	43.4	11,199,259	50.6	10,445,009	45.0
2 無形固定資産						
(1) 営業権	5,571,428		3,857,142		4,714,285	
(2) その他の	743,475		770,534		792,101	
無形固定資産合計	6,314,903	25.7	4,627,677	20.9	5,506,387	23.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,259,116		1,210,373		1,491,659	
(2) 差入保証金	1,486,426		1,484,879		1,486,608	
(3) その他の	769,612		551,117		641,965	
投資その他の資産合計	3,515,156	14.3	3,246,370	14.7	3,620,233	15.6
固定資産合計	20,466,841	83.4	19,073,308	86.2	19,571,630	84.3
資産合計	24,542,611	100.0	22,138,941	100.0	23,209,751	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 オークション借付	3,475,309		2,038,427		2,492,032	
2 短期借入金	5,801,631		5,304,707		5,759,935	
3 賞与引当金	112,138		112,390		107,137	
4 その他の	1,218,169		1,125,342		1,461,563	
流動負債合計	10,607,249	43.2	8,580,868	38.7	9,820,669	42.3
固定負債						
1 長期借入金	4,468,528		4,069,952		3,519,240	
2 退職給付引当金	75,064		89,483		82,426	
3 役員退職慰労引当金	91,796		-		109,565	
4 営業保証金	1,412,924		1,430,224		1,422,174	
5 その他の	325,088		363,426		344,992	
固定負債合計	6,373,401	26.0	5,953,086	26.9	5,478,398	23.6
負債合計	16,980,650	69.2	14,533,954	65.6	15,299,067	65.9
(少数株主持分)	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	1,683,575	6.9	1,689,575	7.6	1,689,575	7.3
資本剰余金	2,861,222	11.7	2,867,222	13.0	2,867,222	12.3
利益剰余金	2,833,091	11.5	2,894,447	13.1	3,008,006	13.0
その他有価証券評価差額金	184,471	0.7	201,789	0.9	322,820	1.4
為替換算調整勘定	-	-	17,702	0.1	23,459	0.1
自己株式	400	0.0	65,751	0.3	400	0.0
資本合計	7,561,961	30.8	7,604,986	34.4	7,910,683	34.1
負債、少数株主持分及び資本合計	24,542,611	100.0	22,138,941	100.0	23,209,751	100.0

## (2)中間連結損益計算書

(単位:千円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	4,949,165	100.0	5,026,652	100.0	10,157,612	100.0
売上原価	2,108,308	42.6	2,185,743	43.5	4,295,746	42.3
売上総利益	2,840,856	57.4	2,840,908	56.5	5,861,865	57.7
販売費及び一般管理費						
1 販売促進費	230,629		234,293		475,161	
2 従業員給料手当	529,811		555,913		1,156,359	
3 賞与引当金繰入額	77,416		86,233		85,182	
4 退職給付費用	21,586		18,134		38,219	
5 役員退職慰労引当金繰入額	17,416		3,384		35,185	
6 営業権償却	857,142		857,142		1,714,285	
7 その他	760,288		776,725		1,504,051	
販売費及び一般管理費計	2,494,292	50.4	2,531,828	50.4	5,008,444	49.3
営業利益	346,564	7.0	309,080	6.1	853,420	8.4
営業外収益						
1 受取利息	5		0		196	
2 受取配当金	5,929		5,929		11,769	
3 不動産賃貸収入	97,522		98,180		200,103	
4 その他	67,587		65,570		132,510	
営業外収益計	171,045	3.5	169,680	3.4	344,579	3.4
営業外費用						
1 支払利息	93,084		63,291		171,507	
2 不動産賃貸費用	66,848		66,645		140,447	
3 持分法による投資損失	-		143,944		155,251	
4 その他	2,127		1,514		4,503	
営業外費用計	162,060	3.3	275,396	5.5	471,709	4.6
経常利益	355,549	7.2	203,363	4.0	726,290	7.2
特別利益						
1 固定資産売却益	741		2,930		2,311	
2 投資有価証券売却益	-		25,556		45,752	
3 貸倒引当金戻入益	880		1,840		1,638	
4 役員退職慰労引当金戻入益	-		84,800		-	
特別利益計	1,622	0.0	115,127	2.3	49,701	0.5
特別損失						
1 固定資産売却損	-		-		31	
2 固定資産除却損	2,799		9,455		2,799	
3 投資有価証券評価損	59,042		-		44,801	
4 投資有価証券売却損	-		2,865		-	
5 貸倒引当金繰入額	-		30,736		-	
6 減損損失	-		58,261		-	
特別損失計	61,841	1.2	101,318	2.0	47,632	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益	295,330	6.0	217,173	4.3	728,360	7.2
法人税、住民税及び事業税	151,465	3.1	145,396	2.9	409,637	4.0
法人税等調整額	5,618	0.1	26,900	0.5	5,676	0.0
中間(当期)純利益	149,484	3.0	44,876	0.9	324,398	3.2

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,850,422		2,867,222		2,850,422
資本剰余金増加高						
1 増資による新株の発行	10,800	10,800	-	-	16,800	16,800
資本剰余金 中間期末(期末)残高		2,861,222		2,867,222		2,867,222
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		2,855,633		3,008,006		2,855,633
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	149,484	149,484	44,876	44,876	324,398	324,398
利益剰余金減少高						
1 配 当 金	172,025	172,025	158,434	158,434	172,025	172,025
利益剰余金 中間期末(期末)残高		2,833,091		2,894,447		3,008,006

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日〕	〔自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日〕	〔自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	295,330	217,173	728,360
減価償却費	359,111	342,166	733,203
減損損失	-	58,261	-
営業権償却額	857,142	857,142	1,714,285
オークション勘定の増減額	722,192	330,090	153,090
貸倒引当金の増減額	880	28,895	1,638
賞与引当金の増減額	7,260	5,252	12,261
退職給付引当金の増加額	6,655	7,057	14,016
役員退職慰労引当金の増減額	14,266	109,565	32,035
受取利息及び受取配当金	5,934	5,929	11,965
有形固定資産除売却損	2,799	9,455	2,830
有形固定資産売却益	741	2,930	2,311
投資有価証券評価損	59,042	-	44,801
投資有価証券売却益	-	25,556	45,752
投資有価証券売却損	-	2,865	-
支払利息	93,084	63,291	171,507
持分法による投資損失	-	143,944	155,251
たな卸資産の増減額	13,685	34,277	56,705
前払費用の増加額	43,224	35,122	8,652
未収入金の増減額	29,535	23,346	5,409
未収消費税等の増減額	-	112	112
未払金の増減額	10,057	176	21,648
未払費用の減少額	90,338	37,477	38,005
預り金の減少額	144,007	195,440	96,074
営業保証金の増加額	11,875	8,050	21,125
その他	28,662	24,297	48,456
小計	2,133,613	1,579,994	3,282,859
利息及び配当金の受取額	5,934	5,929	11,965
利息の支払額	89,154	61,576	166,002
法人税等の支払額	251,097	214,943	373,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,799,296	1,309,403	2,755,126
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金純減少額	-	-	170,000
有形固定資産の取得による支出	147,581	1,028,190	212,611
有形固定資産の売却による収入	1,286	9,646	5,003
無形固定資産の取得による支出	20,037	91,629	159,024
無形固定資産の売却による収入	-	320	-
投資有価証券の取得による支出	-	1,200	-
投資有価証券の売却による収入	-	13,094	60,752
長期前払費用の増加による支出	-	11,726	238
その他	2	3,149	23,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,331	1,106,536	159,393
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	735,910	374,327	1,130,084
長期借入金の借入による収入	-	1,500,000	-
長期借入金の返済による支出	2,146,534	1,030,188	3,531,692
長期未払金の返済による支出	70,229	31,071	115,680
株式の発行による収入	21,600	-	33,600
自己株式取得による支出	-	65,351	-
配当金の支払額	170,630	157,327	170,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,629,884	158,264	2,654,667
現金及び現金同等物の増減額	3,081	44,602	58,935
現金及び現金同等物の期首残高	107,548	48,613	107,548
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	110,629	93,215	48,613

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 会社の名称 株式会社H A A神戸 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 1社 関連会社 (Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH) は、平成16年9月より営業を開始し、重要性が増したため、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲に含めており、当中間連結会計期間末を持分法適用日としております。 なお、連結調整勘定相当額は、3年間で均等償却いたします。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 当中間連結会計期間末における持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 1社 関連会社 (Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH)  なお、連結調整勘定相当額は、3年間で均等償却しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 1社 関連会社 (Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH) は、平成16年9月より営業を開始し、重要性が増したため、中間連結会計期間末を持分法適用日として、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。 なお、連結調整勘定相当額は、3年間で均等償却しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の株式会社H A A神戸の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社の株式会社H A A神戸の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 (イ) 営業権 商法施行規則の規定する最長期間(5年)による均等償却を採用しております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 (イ) 営業権 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 (イ) 営業権 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>b ヘッジ手段 プットオプション</p> <p>ヘッジ対象 その他有価証券</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内で、また、その他有価証券の価格変動リスクの低減を目的にヘッジを行っております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を 採用しているため有効性の評 価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によって おります。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を 採用しているため有効性の評 価を省略しております。</p> <p>また、その他有価証券に対 するプットオプションにつ きましては、ヘッジ対象とヘ ッジ手段の重要な条件が同一 であり、高い相関関係がある ため、有効性の判定を省略 しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を 採用しているため有効性の評 価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャ ッシュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出しが可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっており ます。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き出 しが可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっており ます。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は58,261千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定</p> <p>オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、中間連結会計期間末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>	<p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定</p> <p>同左</p>	<p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定</p> <p>オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,287,776千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,719,849千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,534,940千円</p>
<p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 1,059,115千円</p> <p>無形固定資産</p> <p>その他(借地権) 257,931千円</p> <p>投資その他の資産</p> <p>差入保証金 261,028千円</p> <hr/> <p>合計 1,578,075千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 178,000千円</p> <p>(うち、1年以内返済予定長期借入金) (178,000千円)</p>	<p>3. _____</p>	<p>3. _____</p>
<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>オークション会員7社 301,004千円</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>オークション会員6社 161,012千円</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>オークション会員6社 171,008千円</p>
<p>5. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 11,200,000千円</p> <p>借入実行残高 3,255,285千円</p> <hr/> <p>差引額 7,944,714千円</p>	<p>5. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 12,600,000千円</p> <p>借入実行残高 3,406,131千円</p> <hr/> <p>差引額 9,193,868千円</p>	<p>5. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 12,200,000千円</p> <p>借入実行残高 3,780,459千円</p> <hr/> <p>差引額 8,419,540千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <p>    その他(車両運搬具)           691千円</p> <p>    その他(器具及び備品)       49千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <p>    建物及び構築物           2,564千円</p> <p>    その他(車両運搬具)       234千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>	<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <p>    その他(車両運搬具)           301千円</p> <p>    その他(土地)               2,629千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <p>    建物及び構築物           7,876千円</p> <p>    その他(車両運搬具)       516千円</p> <p>    その他(器具及び備品)     1,061千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 減損損失</p> <p>    当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="639 1039 1011 1189"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県熱海市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>新潟県南魚沼郡</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>東京都江戸川区</td> <td>遊 休 資 産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>    (資産のグルーピング方法)</p> <p>    事業用資産は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分によりグルーピングしております。また、福利厚生施設、賃貸不動産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>    (減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>    福利厚生施設及び遊休資産は市場価格が著しく下落しており、キャッシュ・フローも生み出さないことから減損損失を認識いたしました。</p>	場 所	用 途	種 類	静岡県熱海市	福利厚生施設	土地、建物他	新潟県南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他	東京都江戸川区	遊 休 資 産	電話加入権	<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <p>    その他(車両運搬具)           2,261千円</p> <p>    その他(器具及び備品)       49千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <p>    建物及び構築物           2,564千円</p> <p>    その他(車両運搬具)       234千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <p>    その他(車両運搬具)           31千円</p> <p>4. _____</p>
場 所	用 途	種 類												
静岡県熱海市	福利厚生施設	土地、建物他												
新潟県南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他												
東京都江戸川区	遊 休 資 産	電話加入権												

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
	<p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td>44,232千円</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>7,662千円</td> </tr> <tr> <td>  その他(器具及び備品)</td> <td>683千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他(電話加入権)</td> <td>5,683千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>58,261千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)  福利厚生施設及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価格を適用しております。また、正味売却価格の算定に当たっては固定資産税評価額等に基づき算出しております。</p>	種 類	金 額	有形固定資産		建物及び構築物	44,232千円	土地	7,662千円	その他(器具及び備品)	683千円	無形固定資産		その他(電話加入権)	5,683千円	合 計	58,261千円	
種 類	金 額																	
有形固定資産																		
建物及び構築物	44,232千円																	
土地	7,662千円																	
その他(器具及び備品)	683千円																	
無形固定資産																		
その他(電話加入権)	5,683千円																	
合 計	58,261千円																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 710,629千円	現金及び預金勘定 523,215千円	現金及び預金勘定 478,613千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 600,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 430,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 430,000千円
現金及び預金同等物 110,629千円	現金及び預金同等物 93,215千円	現金及び預金同等物 48,613千円

(リース取引関係)

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	933,034	1,244,116	311,082
合計	933,034	1,244,116	311,082

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について59,042千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額を50%以上下落したものと及び時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	15,000	

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	868,887	1,209,173	340,285
合計	868,887	1,209,173	340,285

(注) 当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額を50%以上下落したものと及び時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	1,200	

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	947,275	1,491,659	544,384
合計	947,275	1,491,659	544,384

（注）当連結会計年度において、有価証券について44,801千円（その他有価証券で時価のある株式44,801千円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額を50%以上下落したものと及び時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
60,752	45,752	-

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日至 平成16年9月30日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日至 平成17年9月30日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理を適用し、プットオプションについてはヘッジ会計の繰延ヘッジ処理を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 81,204円88銭	1株当たり純資産額 81,952円93銭	1株当たり純資産額 84,881円31銭
1株当たり中間純利益金額 1,606円27銭	1株当たり中間純利益金額 481円97銭	1株当たり当期純利益金額 3,483円71銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,596円39銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 479円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,465円61銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	149,484	44,876	324,398
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	149,484	44,876	324,398
期中平均株式数 (株)	93,062	93,109	93,118
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	576	409	486
(うち新株引受権)	(576)	(409)	(486)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権方式 932株	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権方式 924株	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権方式 932株
希薄化効果を有するが、普通株式増加数を合理的に計算できないため、1株当たり潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった連結子会社の潜在株式の概要	平成16年9月14日付で連結子会社株式会社H A A神戸は株主割当増資を行ったことにより、連結子会社の潜在株式の重要性がなくなりました。		平成16年9月14日付で連結子会社株式会社H A A神戸は株主割当増資を行ったことにより、連結子会社の潜在株式の重要性がなくなりました。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2. 中古車オークション等の状況

### (1) 中古車オークションの状況

#### 葛西会場

区分	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前年同期比	(参考) 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
出品台数 (台)	107,590	102,042	94.8%	217,734
成約台数 (台)	64,133	55,001	85.8%	126,167
成約率 (%)	59.6	53.9	5.7pts	57.9
成約車両取扱額 (百万円)	56,816	45,349	79.8%	110,518
開催回数 (回)	24	24	100.0%	49

#### つくば会場

区分	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前年同期比	(参考) 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
出品台数 (台)	22,592	28,616	126.7%	48,190
成約台数 (台)	11,502	14,934	129.8%	24,782
成約率 (%)	50.9	52.2	+1.3pts	51.4
成約車両取扱額 (百万円)	3,268	3,687	112.8%	7,149
開催回数 (回)	24	25	104.2%	48

#### H A A 神戸会場

区分	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前年同期比	(参考) 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
出品台数 (台)	172,009	218,154	126.8%	374,946
成約台数 (台)	103,292	114,621	111.0%	218,849
成約率 (%)	60.1	52.5	7.6pts	58.4
成約車両取扱額 (百万円)	80,097	87,993	109.9%	168,894
開催回数 (回)	24	24	100.0%	49

#### 合計

区分	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前年同期比	(参考) 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
出品台数 (台)	302,191	348,812	115.4%	640,870
成約台数 (台)	178,927	184,556	103.1%	369,798
成約率 (%)	59.2	52.9	6.3pts	57.7
成約車両取扱額 (百万円)	140,182	137,030	97.8%	286,562
開催回数 (回)	72	73	101.4%	146

(注) 成約車両取扱額は、オークションによる成約車両の取扱高であり、消費税等を含む車両代金の総額を記載しております。

## (2) 登録会員数

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前年同期比	(参考) 前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
現車オークション 登録会員数 (社)	12,801	13,314	104.0%	13,126
ネットワークオーク ション登録会員数 (社)	4,415	4,588	103.9%	4,664

(注) 1. ネットワークオークション登録会員となるには、現車オークション登録会員となる必要があります。

2. 当社グループは、他のネットワークオークション会社等との業務提携により、提携先の会員を当社グループオークションに参加させておりますが、現車オークション登録会員数及びネットワークオークション登録会員数には、当該提携先の会員は含まれておりません。

3. ネットワークオークション登録会員数の内訳は下表のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前年同期比	(参考) 前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
ネットワークオーク ション端末会員数 (社)	1,089	1,037	95.2%	1,055
インターネット情報 サービス登録会員数 (社)	4,415	4,588	103.9%	4,664

## (3) 1台当たり手数料の状況

区分	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前年同期比	(参考) 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
出品料 (円)	5,406	4,933	91.3%	5,324
出品成約料 (円)	7,523	6,869	91.3%	7,231
落札料 (円)	8,130	8,122	99.9%	8,181
出品1台当たり 受取手数料 (円)	14,675	12,865	87.7%	14,218

(注) 1. 上記各手数料につきましては会場により異なるとともに、出品ブロック(出品車両等による区分)により異なります。また、販売促進策として手数料の割戻し等を行うことがありますので、割戻し等を含めた平均手数料を記載しております。

2. 出品料及び出品成約料は出品店が負担し、落札料は落札店が負担します。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売（売上高）の実績

## 種類別

区分	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前年同期比	(参考) 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
出品料 (千円)	1,633,848	1,720,714	105.3%	3,412,533
出品成約料 (千円)	1,346,172	1,267,785	94.2%	2,674,344
落札料 (千円)	1,454,727	1,499,065	103.0%	3,025,586
ネットワークオーク ション端末関連収入 (千円)	271,442	277,777	102.3%	493,394
その他オークション 関連収入 (千円)	242,975	261,309	107.5%	551,753
合計 (千円)	4,949,165	5,026,652	101.6%	10,157,612

## 会場別

区分	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前年同期比	(参考) 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
葛西会場 (千円)	1,851,064	1,578,871	85.3%	3,602,591
つくば会場 (千円)	242,373	294,960	121.7%	510,091
H A A 神戸会場 (千円)	2,510,074	2,808,249	111.9%	5,348,551
ネットワーク オークション (千円)	345,653	344,571	99.7%	696,377
合計 (千円)	4,949,165	5,026,652	101.6%	10,157,612

(注) 1. 会場別の販売（売上高）の実績における「ネットワークオークション」には、「ネットワークオークション端末関連収入」（ネットワークオークション端末の賃貸収入及びシステム使用料収入等）の他、ネットワークオークション端末及びインターネット情報サービスの利用により葛西会場等の現車オークション会場出品車を落札した場合の在宅応札手数料（落札料に対する割増手数料）等を記載しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。